



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 大東建託株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1878 URL <http://www.kentaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊切 直美
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 川合 秀司 (TEL) 03-6718-9111
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 平成30年11月16日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	799,220	2.2	75,918	△4.2	78,661	△4.0	54,661	△2.4
30年3月期第2四半期	782,069	5.8	79,273	10.2	81,905	10.5	56,006	11.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 54,616百万円(△5.1%) 30年3月期第2四半期 57,557百万円(32.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	732.98	732.54
30年3月期第2四半期	740.39	739.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	834,931	316,833	38.2	4,297.36
30年3月期	842,978	297,039	35.6	4,002.51

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 319,086百万円 30年3月期 299,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	279.00	—	304.00	583.00
31年3月期	—	297.00			
31年3月期(予想)			—	298.00	595.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,640,000	5.3	128,000	1.3	133,000	1.1	90,000	2.5	1,190.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	75,628,879株	30年3月期	75,628,879株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,377,258株	30年3月期	716,173株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	74,574,153株	30年3月期2Q	75,644,046株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
 - ・当社は、平成30年10月30日(火)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料、説明内容(音声)、質疑応答につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
 - ・前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の連結貸借対照表には、株式給付信託及び従業員持株ESOP信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。但し、平成26年3月31日以前に契約を締結した信託が所有する当社株式については、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算出に当たり自己株式とみなしておりません。
- 前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における平成26年3月31日以前に契約を締結した株式給付信託が所有する当社株式は、以下のとおりです。
- 前連結会計年度末 : 403,784株 5,811百万円
 当第2四半期連結会計期間末 : 356,803株 5,311百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
3. 補足情報	14
(1) 経営成績の推移	14
(2) 会社別損益概要	16
(3) 事業別関連指標	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業業績や雇用情勢の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の通商政策を巡る政策動向や長期金利の上昇等、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりにより、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

住宅業界においては、平成30年4月から平成30年8月までの新設住宅着工戸数は前年同月比1.0%の減少となりました。当社グループが主力とする賃貸住宅分野においては、金融機関の融資厳格化に伴い、同期間の貸家着工戸数は前年同月比2.1%の減少となりました。賃貸住宅市場は一時的な好況から、適正化に向けた市場環境へ移行しつつあると考えられます。

一方で、利便性の高い、安心・快適な賃貸建物の需要は引き続き底堅く推移するものと見込まれます。賃貸住宅を供給する企業には、入居需要に基づく健全な賃貸建物経営のノウハウに加え、入居者様の多様化するニーズに応え、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）等、環境に配慮した賃貸住宅の提供に取り組む必要があります。

建設市場においては、東日本大震災以降の労務逼迫には落ち着きが見られるものの、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴うインフラ工事の本格化等、建設労働者需給には依然不透明感が残ります。適正な建設工事利益の確保、施工体制の強化及び品質の確保が継続して課題となります。

(当第2四半期連結累計期間の概況)

当社グループの連結業績は、売上高7,992億20百万円（前年同四半期比2.2%増）、利益面では、営業利益759億18百万円（前年同四半期比4.2%減）、経常利益786億61百万円（前年同四半期比4.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益546億61百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

セグメントごとの業績の状況は、以下のとおりです。

■セグメント別の状況

(単位：百万円)

		前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期増減率
建設事業	売上高	309,293	322,701	4.3%	313,365	△2.9%
	営業利益	55,484	60,088	8.3%	54,054	△10.0%
不動産事業	売上高	408,083	432,465	6.0%	459,831	6.3%
	営業利益	18,366	20,474	11.5%	24,548	19.9%
その他の事業	売上高	21,495	26,902	25.2%	26,022	△3.3%
	営業利益	4,239	5,219	23.1%	4,881	△6.5%
合計	売上高	738,871	782,069	5.8%	799,220	2.2%
	営業利益	71,950	79,273	10.2%	75,918	△4.2%

① 建設事業

建設事業は、完成工事高が3,133億65百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。完成工事総利益率は、東京オリンピック関連工事や労働需給逼迫の影響により労務費が上昇したこと等により、31.1%（前年同四半期比1.1ポイント低下）となり、営業利益は540億54百万円（前年同四半期比10.0%減）となりました。

受注工事高は、2,959億22百万円（前年同四半期比3.8%減）となり、平成30年9月末の受注工事残高は、8,612億34百万円（前年同四半期末比0.7%減）となりました。

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期増減率
完成工事高	309,293	322,701	4.3%	313,365	△2.9%
完成工事総利益	98,151	103,984	5.9%	97,584	△6.2%
(完成工事総利益率)	31.7%	32.2%	0.5p	31.1%	△1.1P
営業利益	55,484	60,088	8.3%	54,054	△10.0%
(営業利益率)	17.9%	18.6%	0.7p	17.2%	△1.4P

受注工事高

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間		前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間		前期増減率
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	307,300	95.2%	292,003	94.9%	△5.0%	276,689	93.5%	△5.2%
賃貸住宅	305,850	94.8%	291,100	94.6%	△4.8%	275,300	93.0%	△5.4%
戸建住宅	1,449	0.4%	902	0.3%	△37.8%	1,388	0.5%	53.9%
事業用	2,488	0.8%	2,509	0.8%	0.9%	2,968	1.0%	18.3%
その他	12,868	4.0%	13,258	4.3%	3.0%	16,264	5.5%	22.7%
合計	322,657	100.0%	307,771	100.0%	△4.6%	295,922	100.0%	△3.8%

完成工事高

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間		前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間		前期増減率
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	307,087	99.3%	318,838	98.8%	3.8%	310,025	99.0%	△2.8%
賃貸住宅	305,812	98.9%	317,534	98.4%	3.8%	308,872	98.6%	△2.7%
戸建住宅	1,274	0.4%	1,304	0.4%	2.4%	1,153	0.4%	△11.5%
事業用	1,062	0.3%	1,606	0.5%	51.2%	1,444	0.4%	△10.1%
その他	1,143	0.4%	2,256	0.7%	97.3%	1,895	0.6%	△16.0%
計 (完成工事高)	309,293	100.0%	322,701	100.0%	4.3%	313,365	100.0%	△2.9%
営繕工事高 (不動産事業 売上高)	14,047	—	14,502	—	3.2%	16,666	—	14.9%
合計	323,340	—	337,204	—	4.3%	330,032	—	△2.1%

受注工事残高

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結会計期間末		前第2四半期 連結会計期間末		前々期増減率	当第2四半期 連結会計期間末		前期増減率
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	877,748	98.6%	853,220	98.4%	△2.8%	842,628	97.8%	△1.2%
賃貸住宅	873,764	98.1%	849,458	98.0%	△2.8%	838,684	97.4%	△1.3%
戸建住宅	3,983	0.5%	3,762	0.4%	△5.6%	3,943	0.4%	4.8%
事業用	6,324	0.7%	7,056	0.8%	11.6%	8,429	1.0%	19.5%
その他	6,358	0.7%	6,755	0.8%	6.2%	10,176	1.2%	50.6%
合計	890,431	100.0%	867,032	100.0%	△2.6%	861,234	100.0%	△0.7%

② 不動産事業

不動産事業は、「賃貸経営受託システム」による一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建託パートナーズ株式会社の家賃収入が増加したこと等により、不動産事業売上高が4,598億31百万円（前年同四半期比6.3%増）となり、営業利益は245億48百万円（前年同四半期比19.9%増）となりました。

入居者斡旋件数（注1）は148,111件（前年同四半期比7.9%増）となりました。平成30年9月の家賃ベース入居率（注2）は、居住用で96.6%（前年同月比0.3ポイント上昇）、事業用で98.6%（前年同月比0.3ポイント上昇）となりました。

- (注) 1. 大東建託パートナーズ株式会社、大東建託リーシング株式会社の合計件数。
2. 家賃ベース入居率=100%-(空室物件の借上家賃支払額/家賃総額)%

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期増減率
不動産事業売上高	408,083	432,465	6.0%	459,831	6.3%
不動産事業総利益	37,366	40,802	9.2%	45,854	12.4%
(不動産事業総利益率)	9.2%	9.4%	0.2p	10.0%	0.6p
営業利益	18,366	20,474	11.5%	24,548	19.9%
(営業利益率)	4.5%	4.7%	0.2p	5.3%	0.6p

不動産事業売上高

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間		前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間		前期増減率
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
一括借上	372,623	91.3%	394,153	91.1%	5.8%	416,893	90.7%	5.8%
営繕工事	14,047	3.4%	14,502	3.4%	3.2%	16,666	3.6%	14.9%
不動産仲介	8,055	2.0%	7,707	1.8%	△4.3%	8,424	1.8%	9.3%
家賃保証事業	4,845	1.2%	5,187	1.2%	7.1%	6,192	1.4%	19.4%
電力事業	3,498	0.9%	4,314	1.0%	23.3%	4,327	0.9%	0.3%
賃貸事業	3,133	0.8%	2,995	0.7%	△4.4%	3,196	0.7%	6.7%
その他	1,878	0.4%	3,604	0.8%	91.9%	4,130	0.9%	14.6%
合計	408,083	100.0%	432,465	100.0%	6.0%	459,831	100.0%	6.3%

<入居者斡旋件数>

(単位：件)

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期増減率
居住用	128,771	135,911	5.5%	146,833	8.0%
事業用	1,409	1,364	△3.2%	1,278	△6.3%
合計	130,180	137,275	5.5%	148,111	7.9%

(注) 前々第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間は、当社、大東建託パートナーズ株式会社、大東建託リーシング株式会社の合計件数。

<家賃ベース入居率>

	前々第2四半期 連結会計期間末	前第2四半期 連結会計期間末	前々期増減率	当第2四半期 連結会計期間末	前期増減率
居住用	96.3%	96.3%	0.0p	96.6%	0.3p
事業用	98.3%	98.3%	0.0p	98.6%	0.3p

③ その他の事業

その他の事業は、ガスパルグループのLPガス等供給戸数の増加、介護及び保育施設を運営するケアパートナー株式会社の施設利用者数の増加、ヒルトンホテル取得によるマレーシアにおけるホテル事業の拡大、大東エナジー株式会社の事業縮小等により、その他の事業売上高が260億22百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益は48億81百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期増減率
その他の事業売上高	21,495	26,902	25.2%	26,022	△3.3%
その他の事業総利益	8,180	9,528	16.5%	10,247	7.5%
(その他の事業総利益率)	38.1%	35.4%	△2.7p	39.4%	4.0p
営業利益	4,239	5,219	23.1%	4,881	△6.5%
(営業利益率)	19.7%	19.4%	△0.3p	18.8%	△0.6p

その他の事業売上高

(単位：百万円)

	前々第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間		前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間		前期増減率
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
金融事業	2,985	13.9%	3,525	13.1%	18.1%	3,740	14.4%	6.1%
その他	18,509	86.1%	23,376	86.9%	26.3%	22,282	85.6%	△4.7%
合計	21,495	100.0%	26,902	100.0%	25.2%	26,022	100.0%	△3.3%

<ガス供給戸数推移>

(単位：戸)

	前々第2四半期 連結会計期間末	前第2四半期 連結会計期間末	前々期増減率	当第2四半期 連結会計期間末	前期増減率
LPガス(注1)	244,594	272,206	11.3%	300,777	10.5%
都市ガス(注2)	—	—	—	4,014	—

(注) 1. 従来はガス供給の対象となる管理戸数を供給戸数としておりましたが、当期より実際の供給戸数を記載しております。

2. 前年第3四半期より都市ガスの供給を開始したため、前々第2四半期連結会計期間末、前第2四半期連結会計期間末、前々期増減率及び前期増減率は記載しておりません。

<ケアパートナー施設数推移>

(単位：施設)

	前々第2四半期 連結会計期間末	前第2四半期 連結会計期間末	前々期増減率	当第2四半期 連結会計期間末	前期増減率
デイサービス施設数	77	77	—	77	—
保育施設数	11	14	27.3%	18	28.6%
訪問介護施設数	2	3	50.0%	5	66.7%

<マレーシアホテル平均稼働率推移>

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期増減率
ルメリディアン(注1)	71.0%	76.2%	5.2p	78.8%	2.6p
ヒルトン(注2)	—	—	—	90.1%	—

(注) 1. ルメリディアンを所有するDAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は12月末日であるため、それぞれ1月から6月の平均稼働率を記載しております。

2. 前連結会計年度中(平成29年11月30日)に、ヒルトンを所有するDAISHO ASIA DEVELOPMENT (M) SDN. BHD. (現DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) II SDN. BHD.) の全株式を取得したため、前々第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結累計期間、前々期増減率及び前期増減率は記載しておりません。また、DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) II SDN. BHD. の決算日は、12月末日であるため、1月から6月の平均稼働率を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比80億46百万円減少の8,349億31百万円となりました。これは主に、営業貸付金99億88百万円、完成工事未収入金等84億68百万円、投資有価証券82億21百万円が増加した一方、現金預金306億12百万円が減少したことによるものです。

負債は、前期末比278億40百万円減少の5,180億98百万円となりました。これは主に、工事未払金102億29百万円が増加した一方、賞与引当金114億38百万円、未払法人税等108億56百万円、長期借入金99億12百万円及び1年内返済予定の長期借入金92億65百万円が減少したことによるものです。

純資産は、前期末比197億94百万円増加の3,168億33百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により546億61百万円増加した一方、配当金の支払いにより228億93百万円及び自己株式の取得により132億22百万円が減少したことによるものです。

以上により、自己資本比率は前期末比2.6ポイント上昇して38.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月23日に公表いたしました通期の業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	246,714	216,102
金銭の信託	19,000	17,500
完成工事未収入金等	51,908	60,376
有価証券	22,885	16,686
未成工事支出金	14,846	13,945
その他のたな卸資産	5,919	8,982
前払費用	65,144	66,605
営業貸付金	64,262	74,251
その他	19,387	20,836
貸倒引当金	△224	△247
流動資産合計	509,844	495,039
固定資産		
有形固定資産	147,884	147,014
無形固定資産	23,663	24,792
投資その他の資産		
投資有価証券	47,869	56,091
劣後債及び劣後信託受益権	12,270	11,721
その他	105,385	104,419
貸倒引当金	△3,939	△4,146
投資その他の資産合計	161,585	168,086
固定資産合計	333,133	339,892
資産合計	842,978	834,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	42,739	52,969
1年内返済予定の長期借入金	30,589	21,324
未払法人税等	28,460	17,603
未成工事受入金	49,519	47,910
前受金	60,340	62,123
賞与引当金	23,179	11,741
預り金	7,577	12,135
その他	53,832	46,537
流動負債合計	296,238	272,344
固定負債		
長期借入金	75,016	65,104
一括借上修繕引当金	115,503	124,474
退職給付に係る負債	9,925	8,428
長期預り保証金	36,777	35,032
その他	12,478	12,714
固定負債合計	249,700	245,754
負債合計	545,939	518,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	34,540
利益剰余金	253,108	284,846
自己株式	△17,203	△29,065
株主資本合計	299,507	319,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,882	5,579
繰延ヘッジ損益	△294	350
土地再評価差額金	△7,584	△7,584
為替換算調整勘定	△2,219	△2,894
退職給付に係る調整累計額	△1,264	△1,059
その他の包括利益累計額合計	△5,479	△5,607
新株予約権	415	462
非支配株主持分	2,596	2,596
純資産合計	297,039	316,833
負債純資産合計	842,978	834,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	322,701	313,365
不動産事業売上高	432,465	459,831
その他の事業売上高	26,902	26,022
売上高合計	782,069	799,220
売上原価		
完成工事原価	218,716	215,781
不動産事業売上原価	391,662	413,977
その他の事業売上原価	17,373	15,775
売上原価合計	627,753	645,534
売上総利益		
完成工事総利益	103,984	97,584
不動産事業総利益	40,802	45,854
その他の事業総利益	9,528	10,247
売上総利益合計	154,315	153,685
販売費及び一般管理費	75,041	77,767
営業利益	79,273	75,918
営業外収益		
受取利息	276	259
受取配当金	132	148
受取手数料	1,875	1,798
雑収入	899	916
営業外収益合計	3,184	3,122
営業外費用		
支払利息	166	117
貸倒引当金繰入額	97	66
雑支出	289	196
営業外費用合計	552	380
経常利益	81,905	78,661
特別利益		
固定資産売却益	12	49
投資有価証券売却益	43	1,040
特別利益合計	55	1,090
特別損失		
固定資産除売却損	228	251
減損損失	3	—
災害による損失	—	366
特別損失合計	231	617
税金等調整前四半期純利益	81,729	79,133
法人税、住民税及び事業税	24,802	24,333
法人税等調整額	825	57
法人税等合計	25,627	24,390
四半期純利益	56,101	54,742
非支配株主に帰属する四半期純利益	94	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,006	54,661

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	56,101	54,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,033	△302
繰延ヘッジ損益	380	644
為替換算調整勘定	△1,214	△674
退職給付に係る調整額	257	206
その他の包括利益合計	1,456	△126
四半期包括利益	57,557	54,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,465	54,533
非支配株主に係る四半期包括利益	92	83

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	81,729	79,133
減価償却費	4,773	6,055
減損損失	3	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	324	229
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,100	△11,438
一括借上修繕引当金の増減額(△は減少)	7,747	8,971
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,069	△1,199
受取利息及び受取配当金	△408	△407
支払利息	166	117
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	△43	△1,040
売上債権の増減額(△は増加)	△14,237	△8,471
未成工事支出金の増減額(△は増加)	968	901
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△943	△3,066
前払費用の増減額(△は増加)	△520	△320
営業貸付金の増減額(△は増加)	767	△9,990
仕入債務の増減額(△は減少)	5,157	10,234
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△3,487	△1,609
前受金の増減額(△は減少)	△18,822	1,783
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△1,824	△1,744
その他	△11,268	△1,757
小計	38,911	66,380
利息及び配当金の受取額	623	620
利息の支払額	△165	△117
法人税等の支払額	△33,068	△35,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,301	31,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	21,000	31,000
定期預金の預入による支出	△21,000	△46,000
金銭の信託の減少による収入	2,000	1,500
有価証券の取得による支出	△12,000	△9,100
有価証券の売却及び償還による収入	7,480	13,305
有形固定資産の取得による支出	△6,937	△3,094
無形固定資産の取得による支出	△3,716	△4,713
投資有価証券の取得による支出	△3,014	△10,382
その他	49	1,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,139	△25,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,519	△19,062
自己株式の処分による収入	1,085	1,076
自己株式の取得による支出	△15,607	△13,229
配当金の支払額	△22,804	△22,893
非支配株主への配当金の支払額	△61	△67
その他	△135	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,043	△54,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△964	△363
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△56,846	△48,612
現金及び現金同等物の期首残高	200,180	213,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	143,334	165,102

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(税効果会計に係る会計基準の一部改正)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた20,338百万円は、「投資その他の資産」の「その他」105,385百万円に含めて表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	322,701	432,465	3,525	758,692	23,376	782,069	—	782,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	1,661	328	1,994	2,206	4,201	△4,201	—
計	322,707	434,126	3,853	760,687	25,583	786,271	△4,201	782,069
セグメント利益	60,088	20,474	1,496	82,059	3,722	85,782	△6,508	79,273

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業、電力小売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△6,508百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,545百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	313,365	459,831	3,740	776,938	22,282	799,220	—	799,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	389	1,486	428	2,304	1,586	3,891	△3,891	—
計	313,755	461,318	4,168	779,242	23,869	803,111	△3,891	799,220
セグメント利益	54,054	24,548	1,671	80,274	3,209	83,484	△7,565	75,918

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業、電力小売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△7,565百万円には、セグメント間取引消去△111百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,454百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 経営成績の推移

【連結】第2四半期累計の実績

(単位：百万円)

	28年9月期	29年9月期	30年9月期	増減率
売上高	738,871	782,069	799,220	2.2%
建設事業	309,293	322,701	313,365	△2.9%
不動産事業	408,083	432,465	459,831	6.3%
その他の事業	21,495	26,902	26,022	△3.3%
売上総利益	143,698	154,315	153,685	△0.4%
建設事業	98,151	103,984	97,584	△6.2%
不動産事業	37,366	40,802	45,854	12.4%
その他の事業	8,180	9,528	10,247	7.5%
売上総利益率	19.4%	19.7%	19.2%	△0.5p
建設事業	31.7%	32.2%	31.1%	△1.1p
不動産事業	9.2%	9.4%	10.0%	0.6p
その他の事業	38.1%	35.4%	39.4%	4.0p
販管費	71,747	75,041	77,767	3.6%
売上高販管費率	9.7%	9.6%	9.7%	0.1p
営業利益	71,950	79,273	75,918	△4.2%
営業利益率	9.7%	10.1%	9.5%	△0.6p
営業外損益	2,170	2,631	2,742	4.2%
経常利益	74,120	81,905	78,661	△4.0%
経常利益率	10.0%	10.5%	9.8%	△0.7p
特別損益	△197	△176	472	—
法人税等	23,652	25,627	24,390	△4.8%
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	94	81	△13.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,180	56,006	54,661	△2.4%
四半期純利益率	6.8%	7.2%	6.8%	△0.4p

【連結】通期の実績と計画

(単位：百万円)

	29年3月期	30年3月期	31年3月期 (計画)	増減率
売上高	1,497,104	1,557,017	1,640,000	5.3%
建設事業	623,910	627,631	663,000	5.6%
不動産事業	824,642	871,388	920,000	5.6%
その他の事業	48,551	57,997	57,000	△1.7%
売上総利益	285,588	297,046	303,200	2.1%
建設事業	197,645	197,510	197,300	△0.1%
不動産事業	72,701	79,077	83,500	5.6%
その他の事業	15,240	20,458	22,400	9.5%
売上総利益率	19.1%	19.1%	18.5%	△0.6p
建設事業	31.7%	31.5%	29.8%	△1.7p
不動産事業	8.8%	9.1%	9.1%	0.0p
その他の事業	31.4%	35.3%	39.3%	4.0p
販管費	165,426	170,677	175,200	2.6%
売上高販管費率	11.0%	11.0%	10.7%	△0.3p
営業利益	120,162	126,369	128,000	1.3%
営業利益率	8.0%	8.1%	7.8%	△0.3p
営業外損益	4,346	5,164	5,000	△3.2%
経常利益	124,509	131,533	133,000	1.1%
経常利益率	8.3%	8.4%	8.1%	△0.3p
特別損益	△513	△588	△300	—
法人税等	41,457	42,705	42,300	△0.9%
非支配株主に帰属する当期純利益	369	410	400	△2.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	82,168	87,829	90,000	2.5%
当期純利益率	5.5%	5.6%	5.5%	△0.1p

配当金の推移

	29年3月期	30年3月期	31年3月期 (計画)	増減
1株当たり年間配当金(円)	536	583	595	12
連結配当性向	50.0%	50.0%	50.0%	—

【単体】第2四半期累計の実績

(単位：百万円)

	28年9月期	29年9月期	30年9月期	増減率
売上高	320,109	328,137	316,390	△3.6%
建設事業	309,318	322,697	314,604	△2.5%
不動産事業等 (注)	10,790	5,440	1,786	△67.2%
売上総利益	99,058	103,625	99,849	△3.6%
建設事業	97,640	102,055	98,923	△3.1%
不動産事業等 (注)	1,418	1,569	926	△41.0%
売上総利益率	30.9%	31.6%	31.6%	0.0p
建設事業	31.6%	31.6%	31.4%	△0.2p
不動産事業等	13.1%	28.9%	51.9%	23.0p
販管費	56,638	58,151	59,495	2.3%
売上高販管費率	17.7%	17.7%	18.8%	1.1p
営業利益	42,420	45,474	40,353	△11.3%
営業利益率	13.3%	13.9%	12.8%	△1.1p
営業外損益	14,138	19,405	46,098	137.6%
経常利益	56,559	64,879	86,452	33.3%
経常利益率	17.7%	19.8%	27.3%	7.5p
特別損益	△60	△42	1,019	—
法人税等	14,351	15,240	13,551	△11.1%
四半期純利益	42,147	49,596	73,921	49.0%
四半期純利益率	13.2%	15.1%	23.4%	8.3p

(注) 不動産事業等の売上高及び売上総利益減少は、主としてグループ体制の変更に伴う大東建託リーシング株式会社への会社分割によるものです。

【単体】通期の実績と計画

(単位：百万円)

	29年3月期	30年3月期	31年3月期 (計画)	増減率
売上高	646,878	634,848	665,600	4.8%
建設事業	623,952	627,627	663,000	5.6%
不動産事業等 (注)	22,926	7,220	2,600	△64.0%
売上総利益	200,550	196,430	196,500	0.0%
建設事業	196,849	193,457	194,800	0.7%
不動産事業等 (注)	3,700	2,973	1,700	△42.8%
売上総利益率	31.0%	30.9%	29.5%	△1.4p
建設事業	31.5%	30.8%	29.4%	△1.4p
不動産事業等	16.1%	41.2%	65.4%	24.2p
販管費	131,981	132,032	134,500	1.9%
売上高販管費率	20.4%	20.8%	20.2%	△0.6p
営業利益	68,568	64,398	62,000	△3.7%
営業利益率	10.6%	10.1%	9.3%	△0.8p
営業外損益	16,854	28,155	33,000	17.2%
経常利益	85,422	92,553	95,000	2.6%
経常利益率	13.2%	14.6%	14.3%	△0.3p
特別損益	△111	△73	100	—
法人税等	25,385	23,460	22,200	△5.4%
当期純利益	59,926	69,020	72,900	5.6%
当期純利益率	9.3%	10.9%	11.0%	0.1p

(注) 不動産事業等の売上高及び売上総利益減少は、主としてグループ体制の変更に伴う大東建託リーシング株式会社への会社分割によるものです。

(2) 会社別損益概要

【建設事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
大東建託	316,390	99,849	59,495	40,353	86,452	73,921	573,334	191,359	33.4%
	328,137	103,625	58,151	45,474	64,879	49,596	498,585	164,870	33.1%
大東建設	3,426	155	65	89	125	93	3,212	1,961	61.0%
	3,845	88	64	23	60	39	3,642	1,874	51.5%
大東スチール	2,380	134	38	95	94	54	1,501	843	56.2%
	2,406	135	39	96	96	62	1,318	724	54.9%

【不動産事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
大東建託 パートナーズ	441,739	35,766	10,078	25,687	30,190	21,851	365,045	116,621	31.9%
	417,700	32,943	9,394	23,548	28,240	20,750	351,076	129,297	36.8%
大東建託 リーシング	10,467	4,493	2,758	1,734	2,032	965	68,751	59,706	86.8%
	5,504	2,271	1,239	1,032	1,033	655	68,113	58,212	85.5%
ハウスリーブ	6,192	5,835	1,543	4,291	4,295	3,042	11,216	6,107	54.5%
	5,187	4,858	1,384	3,474	3,476	2,350	8,675	4,423	51.0%
ハウスコム	5,268	4,956	4,691	264	266	169	8,029	5,412	67.4%
	4,909	4,780	4,454	325	329	206	7,261	4,876	67.2%
ジューシィ出版	1,909	△31	27	△58	△58	△40	1,002	580	57.9%
	1,804	△2	33	△36	△35	△25	924	558	60.4%
ジューシィ 情報センター (注1)	—	—	0	0	0	554	—	—	—
	5	3	1	1	2	2	191	△570	△298.0%

【金融事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
大東ファイナンス	842	733	98	635	635	438	78,893	996	1.3%
	757	593	76	516	516	349	63,643	764	1.2%
大東みらい信託	87	87	66	20	20	20	374	358	95.7%
	95	95	65	30	30	30	308	297	96.4%
少額短期保険 ハウスガード	1,295	523	477	45	45	86	1,615	557	34.5%
	1,081	525	401	123	123	109	1,254	429	34.2%
ハウスペイメント	359	299	19	279	278	184	1,011	546	54.0%
	241	184	17	166	166	105	681	207	30.5%
D. T. C. REINSURANCE LIMITED	1,583	699	8	690	690	690	4,078	1,951	47.9%
	1,675	667	9	658	469	469	4,041	1,878	46.5%

【その他事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
ガスパルグループ (注2、3)	11,444	5,017	3,327	1,690	1,492	843	18,623	10,463	56.2%
	10,664	4,547	3,176	1,370	1,268	924	16,606	9,070	54.6%
ケアパートナー	6,122	751	500	250	242	180	5,398	2,307	42.7%
	5,844	800	455	345	345	218	3,784	2,146	56.7%
大東コーポレート サービス	853	211	170	41	49	68	867	437	50.4%
	950	241	190	50	51	24	1,008	619	61.4%
大東エナジー	1,993	119	74	44	27	25	1,352	△1,333	△98.6%
	5,836	440	501	△61	△155	△155	2,049	△666	△32.5%
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD.	1,451	644	503	140	150	122	8,248	1,837	22.3%
	1,336	613	475	138	404	404	7,920	1,215	15.4%
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) II SDN. BHD. (注4)	2,108	1,020	663	357	340	266	9,433	3,151	33.4%
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
DAITO ASIA INVESTMENT PTE. LTD.	111	111	0	111	261	203	17,960	17,905	99.7%
	118	118	0	117	238	228	17,721	17,717	100.0%
DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD.	54	54	0	54	51	34	23,735	23,721	99.9%
	—	—	0	△0	46	46	10,722	10,720	100.0%
DAITO KENTAKU USA, LLC	—	—	0	0	△156	△156	3,423	3,307	96.6%
	—	—	0	△0	△301	△301	3,599	3,482	96.8%

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	親会社株 主に帰属 する当期 純利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
連 結	799,220	153,685	77,767	75,918	78,661	54,661	834,931	319,086	38.2%
	782,069	154,315	75,041	79,273	81,905	56,006	748,704	299,336	40.0%

連 単 倍 率	2.53	1.54	1.31	1.88	0.91	0.74	1.46	1.67	—
	2.38	1.49	1.29	1.74	1.26	1.13	1.50	1.82	—

上段：当第2四半期連結累計期間

下段：前第2四半期連結累計期間

- (注) 1. 株式会社ジューシー情報センターは、平成30年6月11日に清算終了しております。
2. ガスパルグループは、株式会社ガスパル、株式会社ガスパル九州、大東ガスパートナー株式会社、株式会社ガスパル中国、株式会社ガスパル四国、株式会社ガスパル東北の6社で構成され、グループ内での連結相殺後の金額を表示しております。
3. 株式会社ガスパルは、平成30年9月1日に株式会社ガスパルラインを合併いたしました。
4. 前連結会計年度中(平成29年11月30日)に、ヒルトンを所有するDAISHO ASIA DEVELOPMENT(M) SDN. BHD. (現 DAITO ASIA DEVELOPMENT(MALAYSIA) II SDN. BHD.) の全株式を取得しております。

(3) 事業別関連指標

(受注関連指標)

第2四半期累計の実績

	28年9月期	29年9月期	30年9月期	増減率
受注棟数(棟)	4,134	3,748	3,417	△8.8%
賃貸住宅	4,048	3,667	3,338	△9.0%
戸建住宅	41	35	44	25.7%
事業用	45	46	35	△23.9%
受注戸数(戸)	31,406	28,920	26,014	△10.0%
賃貸住宅	31,312	28,798	25,914	△10.0%
戸建住宅	44	35	47	34.3%
事業用	50	87	53	△39.1%
受注工事高(百万円)	322,657	307,771	295,922	△3.8%
賃貸住宅	305,850	291,100	275,300	△5.4%
戸建住宅	1,449	902	1,388	53.9%
事業用	2,488	2,509	2,968	18.3%
営繕工事等	12,868	13,258	16,264	22.7%
〈エリア別 事業用・営繕工事等除く〉				
受注棟数(棟)	4,089	3,702	3,382	△8.6%
首都圏	814	743	552	△25.7%
中部圏	384	278	311	11.9%
近畿圏	288	288	243	△15.6%
その他都市圏	2,603	2,393	2,276	△4.9%
受注戸数(戸)	31,356	28,833	25,961	△10.0%
首都圏	6,920	7,005	4,738	△32.4%
中部圏	2,821	1,931	2,238	15.9%
近畿圏	2,459	2,211	1,999	△9.6%
その他都市圏	19,156	17,686	16,986	△4.0%
受注工事高(百万円)	307,300	292,003	276,689	△5.2%
首都圏	78,507	80,983	60,130	△25.7%
中部圏	26,960	19,929	23,721	19.0%
近畿圏	25,456	25,131	23,539	△6.3%
その他都市圏	176,375	165,959	169,299	2.0%

通期の実績と計画

	29年3月期	30年3月期	31年3月期 (計画)	増減率
受注棟数(棟)	8,272	7,959	7,620	△4.3%
賃貸住宅	8,114	7,807	7,500	△3.9%
戸建住宅	74	66	60	△9.1%
事業用	84	86	60	△30.2%
受注戸数(戸)	63,314	60,820	58,360	△4.0%
賃貸住宅	63,119	60,607	58,200	△4.0%
戸建住宅	79	66	70	6.1%
事業用	116	147	90	△38.8%
受注工事高(百万円)	655,274	651,077	655,000	0.6%
賃貸住宅	617,766	614,300	618,400	0.7%
戸建住宅	2,970	1,915	2,000	4.4%
事業用	3,911	4,350	4,600	5.7%
営繕工事等	30,625	30,510	30,000	△1.7%
〈エリア別 事業用・営繕工事等除く〉				
受注棟数(棟)	8,188	7,873	—	—
首都圏	1,636	1,461	—	—
中部圏	803	576	—	—
近畿圏	607	621	—	—
その他都市圏	5,142	5,215	—	—
受注戸数(戸)	63,198	60,673	—	—
首都圏	14,241	13,559	—	—
中部圏	5,723	3,981	—	—
近畿圏	5,203	4,985	—	—
その他都市圏	38,031	38,148	—	—
受注工事高(百万円)	620,737	616,216	—	—
首都圏	161,430	159,353	—	—
中部圏	56,055	41,244	—	—
近畿圏	54,726	55,578	—	—
その他都市圏	348,525	360,039	—	—

(完成工事関連指標)

第2四半期累計の実績

	28年9月期	29年9月期	30年9月期	増減率
完成棟数(棟)	3,979	4,318	4,145	△4.0%
賃貸住宅	3,909	4,232	4,076	△3.7%
戸建住宅	42	45	34	△24.4%
事業用	28	41	35	△14.6%
完成戸数(戸)	29,108	32,102	31,559	△1.7%
賃貸住宅	29,032	32,007	31,484	△1.6%
戸建住宅	42	47	34	△27.7%
事業用	34	48	41	△14.6%
完成工事高(百万円)	323,340	337,204	330,032	△2.1%
賃貸住宅	305,812	317,534	308,872	△2.7%
戸建住宅	1,274	1,304	1,153	△11.6%
事業用	1,062	1,606	1,444	△10.1%
営繕工事等 (注)	15,191	16,759	18,561	10.8%

<エリア別 事業用・営繕工事等除く>

完成棟数(棟)	3,951	4,277	4,110	△3.9%
首都圏	720	722	735	1.8%
中部圏	369	367	336	△8.4%
近畿圏	301	304	300	△1.3%
その他都市圏	2,561	2,884	2,739	△5.0%
完成戸数(戸)	29,074	32,054	31,518	△1.7%
首都圏	5,546	5,752	6,495	12.9%
中部圏	2,571	2,541	2,408	△5.2%
近畿圏	2,716	2,673	2,471	△7.6%
その他都市圏	18,241	21,088	20,144	△4.5%
完成工事高(百万円)	307,087	318,838	310,025	△2.8%
首都圏	70,863	73,375	75,451	2.8%
中部圏	26,057	26,250	25,656	△2.3%
近畿圏	30,115	27,662	29,262	5.8%
その他都市圏	180,050	191,549	179,655	△6.2%

通期の実績と計画

	29年3月期	30年3月期	31年3月期 (計画)	増減率
完成棟数(棟)	8,432	8,250	8,760	6.2%
賃貸住宅	8,273	8,101	8,600	6.2%
戸建住宅	93	75	80	6.7%
事業用	66	74	80	8.1%
完成戸数(戸)	64,106	62,960	66,580	5.7%
賃貸住宅	63,930	62,792	66,400	5.7%
戸建住宅	95	77	80	3.9%
事業用	81	91	100	9.9%
完成工事高(百万円)	649,924	652,199	690,000	5.8%
賃貸住宅	615,602	617,936	653,700	5.8%
戸建住宅	2,615	2,371	2,500	5.4%
事業用	2,656	3,597	3,800	5.6%
営繕工事等 (注)	29,051	28,293	30,000	6.0%

<エリア別 事業用・営繕工事等除く>

完成棟数(棟)	8,366	8,176	—	—
首都圏	1,644	1,557	—	—
中部圏	765	720	—	—
近畿圏	622	621	—	—
その他都市圏	5,335	5,278	—	—
完成戸数(戸)	64,025	62,869	—	—
首都圏	13,543	13,177	—	—
中部圏	5,426	5,017	—	—
近畿圏	5,794	5,664	—	—
その他都市圏	39,262	39,011	—	—
完成工事高(百万円)	618,217	620,307	—	—
首都圏	148,004	152,103	—	—
中部圏	51,870	49,456	—	—
近畿圏	58,959	56,196	—	—
その他都市圏	359,383	362,551	—	—

(注)不動産事業売上高に計上される「営繕工事高」が28年9月期で14,047百万円、29年9月期で14,502百万円、30年9月期で16,666百万円、29年3月期で26,014百万円、30年3月期で24,567百万円、31年3月期(計画)で27,000百万円含まれております。

(不動産事業関連指標)

第2四半期累計の実績

	28年9月期	29年9月期	30年9月期	増減率
入居者斡旋件数(件) (注1)	130,180	137,275	148,111	7.9%
居住用	128,771	135,911	146,833	8.0%
事業用	1,409	1,364	1,278	△6.3%
家賃ベース入居率 (注2)				
居住用	96.3%	96.3%	96.6%	0.3p
事業用	98.3%	98.3%	98.6%	0.3p
管理棟数(棟)	154,779	162,175	168,940	4.2%
居住用	134,437	142,085	149,072	4.9%
事業用	20,342	20,090	19,868	△1.1%
管理戸数(戸)	985,238	1,044,014	1,097,930	5.2%
居住用	948,526	1,007,598	1,061,794	5.4%
事業用	36,712	36,416	36,136	△0.8%

通期の実績と計画

	29年3月期	30年3月期	31年3月期 (計画)	増減率
入居者斡旋件数(件) (注1)	281,476	296,018	304,500	2.9%
居住用	278,693	293,340	301,900	2.9%
事業用	2,783	2,678	2,600	△2.9%
家賃ベース入居率 (注2)				
居住用	96.9%	97.2%	97.0%	△0.2p
事業用	98.3%	98.4%	98.4%	0.0p
管理棟数(棟)	158,612	165,838	173,200	4.4%
居住用	138,399	145,867	153,400	5.2%
事業用	20,213	19,971	19,800	△0.9%
管理戸数(戸)	1,015,463	1,072,901	1,132,800	5.6%
居住用	978,902	1,036,640	1,096,900	5.8%
事業用	36,561	36,261	35,900	△1.0%

(注) 1. 30年3月期以前は、当社、大東建託パートナーズ株式会社及び大東建託リーシング株式会社の合計件数を表示しております。

2. 家賃ベース入居率=100%-(空室物件の借上家賃支払額/家賃総額)%

(その他主要指標)

第2四半期累計の実績

	28年9月期	29年9月期	30年9月期	増減率
貸家着工戸数(戸) (注)	217,770	213,971	—	—
当社着工戸数	41,271	36,291	32,082	△11.6%
当社シェア	19.0%	17.0%	—	—
要員(人)				
連結総人員	15,895	16,666	17,755	6.5%
単体総人員	10,400	9,219	9,393	1.9%
建築営業担当者	3,383	3,355	3,419	1.9%
賃貸営業担当者	1,150	1,469	1,515	3.1%
設備投資額(百万円)				
連結	13,775	9,178	7,462	△18.7%
単体	9,672	4,239	4,110	△3.0%
減価償却費(百万円)				
連結	3,667	4,776	6,055	26.8%
単体	1,373	1,629	2,272	39.4%

(注) 平成30年9月期貸家着工戸数は未公表のため記載しておりません。

通期の実績と計画

	29年3月期	30年3月期	31年3月期 (計画)	増減率
貸家着工戸数(戸)	427,275	410,355	—	—
当社着工戸数	67,913	63,540	—	—
当社シェア	15.9%	15.5%	—	—
要員(人)				
連結総人員	16,054	17,161	18,400	7.2%
単体総人員	10,350	9,102	9,700	6.6%
建築営業担当者	3,383	3,313	3,470	4.7%
賃貸営業担当者	1,136	1,449	1,600	10.4%
設備投資額(百万円)				
連結	29,444	18,535	29,400	58.6%
単体	15,555	9,196	23,000	150.1%
減価償却費(百万円)				
連結	8,042	10,417	11,800	13.3%
単体	3,041	3,765	4,400	16.8%